

各区域計画の特例措置について

関西圏

(大阪府・兵庫県・京都府)

- 高度医療提供病床増床(2)
- 課税特例(設備投資促進)(4)
- 地域限定保育士
- 特区民泊(旅館業法の特例) (4)
- 家事支援外国人材(2)
- 公設民営学校
- 可搬型 PET 装置の MRI 室使用
- 小規模認可保育所(対象年齢) (2)
- 建築物用地下水の採取
- 創業外国人材(4)
- 工場新增設(緑地面積率の緩和) (3)
- 調剤一部委託

行政手続の英語対応★

- 雇用労働相談センター
- 革新的医療機器開発迅速化(2)
- 革新的医薬品開発迅速化(2)
- (他全国展開済み 12 メニュー)

大阪府・大阪市

(スーパーシティ)

- データ連携基盤整備事業
- 創業外国人材
- 万博仮設建築物

新潟市

- 農地権利移転許可事務の移管
- 創業外国人材
- 課税特例(設備投資促進)
- 特区民泊(旅館業法の特例)
- 雇用労働相談センター
- 近未来技術実証ワストップセンター
- (他全国展開済み 5 メニュー)

仙台市

- 地域限定保育士
- 創業外国人材(2)
- 一般社団等への信用保証適用
- 課税特例(エンジェル)
- 官民人材移動柔軟化(5)
- 雇用労働相談センター
- 革新的医療機器開発迅速化
- 革新的医薬品開発迅速化
- 近未来技術実証ワストップセンター
- テレワーク推進センター
- 開業ワストップセンター
- (他全国展開済み 6 メニュー)

北海道

- 銀行のGX事業への出資★
- 行政手続の英語対応★
- 雇用労働相談センター

仙北市

- 国有林野の貸付面積拡大
- 近未来技術実証ワストップセンター
- 外国人雇用相談センター
- 開業ワストップセンター
- (他全国展開済み 6 メニュー)

つくば市

(スーパーシティ)

- 創業外国人材(2)
- データ連携基盤整備事業
- 官民人材移動柔軟化(3)
- 開業ワストップセンター
- 外国人雇用相談センター
- 近未来技術実証ワストップセンター

福岡市・北九州市

- 高度医療提供病床増床
- 創業外国人材(4)
- 官民人材移動柔軟化(37)
- 特区民泊(旅館業法の特例)
- 課税特例(スタートアップ所得控除) (4)
- 外国人エンジニア(2)
- 海外大学卒業外国人留学生
- 行政手続の英語対応★
- 雇用労働相談センター(2)
- 革新的医療機器開発迅速化
- 革新的医薬品開発迅速化
- 近未来技術実証ワストップセンター(2)
- 開業ワストップセンター(2)
- テレワーク推進センター
- 単式蒸留焼酎等の免許要件
- (他全国展開済み 12 メニュー)

養父市

- 農地権利移転許可事務の移管
- 一般企業による農地取得(7)
- 自家用自動車有償運送
- (他全国展開済み 7 メニュー)

加賀市・茅野市・吉備中央町

(デジタル田園健康特区)

- 創業外国人材(2)
- 特区民泊(旅館業法の特例)
- 開業ワストップセンター
- 近未来技術実証ワストップセンター

東京圏

(東京都・神奈川県・千葉市・成田市)

- 容積率・都市計画ワストップ(62)
- 高度医療提供病床増床(6)
- 外国医師(二国間協定) (7)
- 地域限定保育士(3)
- 特区民泊(旅館業法の特例) (2)
- 創業外国人材(4)
- 医学部新設
- 家事支援外国人材(3)
- 利子補給金(2)
- 課税特例(設備投資促進) (7)
- 小規模認可保育所(対象年齢)
- 外国人美容師
- 工場新增設(緑地面積率の緩和)
- 外国医師(臨床修練)
- 行政手続の英語対応★
- 海外大学卒業外国人留学生
- 雇用労働相談センター
- 開業ワストップセンター
- 革新的医療機器開発迅速化(3)
- テレワーク推進センター
- 近未来技術実証ワストップセンター(3)
- 革新的医薬品開発迅速化(3)
- 官民人材移動柔軟化
- 臨床試験専用病床施設基準
- 単式蒸留焼酎等の免許要件
- (他全国展開済み 14 メニュー)

愛知県

- 農地権利移転許可事務の移管
- 公設民営学校
- 創業外国人材(2)
- 家事支援外国人材
- 自家用自動車有償運送
- 課税特例(エンジェル) (2)
- 工場新增設(緑地面積率の緩和)
- 認可外保育施設(外国人保育)
- 海外大学卒業外国人留学生
- 利子補給金(2)
- 雇用労働相談センター
- 近未来技術実証ワストップセンター
- 開業ワストップセンター
- 官民人材移動柔軟化
- 公社管理道路の民間運営
- (他全国展開済み 12 メニュー)

広島県・今治市

- 創業外国人材
- 官民人材移動柔軟化(5)
- 獣医学部新設
- 工場新增設(緑地面積率の緩和)
- 雇用労働相談センター
- 近未来技術実証ワストップセンター
- (他全国展開済み 6 メニュー)

宮城県・熊本県

(連携“絆”特区)

- 外国人エンジニア
- 近未来技術実証ワストップセンター

沖縄県

- 地域限定保育士
- 高度医療提供病床増床
- 認可外保育施設(外国人保育)
- 近未来技術実証ワストップセンター
- 開業ワストップセンター
- 単式蒸留焼酎等の免許要件
- (他全国展開済み 4 メニュー)

※ 下線・太字の事項は、10月・12月区域会議後に計画追加・変更等の認定を受けたメニュー

※ ★は、10月・12月認定された案件中、全国初活用メニュー

※ (数字) は、実施事業数

規制改革メニュー（略称）	概要
容積率・都市計画ワンストップ	国際的拠点整備のための容積率緩和・用途緩和手続等のワンストップ化
公社管理道路の民間運営	公社管理有料道路の民間運営の特例
建築物用地下水の採取	建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
万博仮設建築物	万博に関する仮設建築物の建築に係る特例
銀行のGX事業への出資	銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和
行政手続の英語対応	行政手続（定款認証・商業登記）の英語対応
開業ワンストップセンター	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
官民人材移動柔軟化	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化（国家公務員の退職手当期間通算、人材流動化センター）
一般社団等への信用保証適用	一般社団法人等への信用保証制度の適用
テレワーク推進センター	多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
工場新增設（緑地面積率の緩和）	工場新增設促進のための工場立地法等の緑地面積率等に関する規制緩和
家事支援外国人材	外国人家事支援人材に関する在留資格の特例
創業外国人材	創業外国人材の起業準備活動中の要件（出資金・雇用、事業所確保等）の緩和、コワーキングスペース活用の特例
外国人雇用相談センター	外国人を雇用しようとする事業主向け相談センターの設置
外国人美容師	日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する在留資格の特例
海外大学卒業外国人留学生	海外大学卒業した日本語学校留学生の就職活動の促進（卒業後、就職活動のために1年間の在留が可能な日本語学校に関する特例）
外国人エンジニア	外国人エンジニアの就労促進（自治体の協力による在留資格審査の迅速化）
特区民泊（旅館業法の特例）	都道府県知事等の認定を受けた滞在施設における旅館業法（フロント設置等）の適用除外
自家用自動車有償運送	過疎地等での自家用自動車による有償運送
外国医師（二国間協定）	二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大
外国医師（臨床修練）	臨床修練可能な診療所の対象拡大
高度医療提供病床増床	高度医療を提供する病床の基準病床数を超えた新設・増床の容認
医学部新設	医学部の新設を可能とする特例
革新的医療機器開発迅速化	PMDA(医薬品医療機器総合機構)のサポートによる革新的な医療機器の迅速かつ効率的な開発促進
革新的医薬品開発迅速化	AMED(日本医療研究開発機構)のサポートによる革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発促進
可搬型PET装置のMRI室使用	PET使用室外であるMRI室における、可搬型PET装置の使用
調剤一部委託	薬局における一包化に係る調剤業務の他の薬局への委託
臨床試験専用病床施設基準	臨床試験専用病床の施設基準（病室面積、廊下幅）の緩和
地域限定保育士	都道府県等の区域で通用する地域限定保育士資格の創設、株式会社等の多様な主体の活用による地域限定保育士試験の実施
小規模認可保育所(対象年齢)	小規模認可保育所における対象年齢の拡大（原則2歳以下→5歳以下）
認可外保育施設(外国人保育)	外国人乳幼児が多い認可外保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人保育資格者の活用
雇用労働相談センター	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
公設民営学校	公立学校運営の非営利法人への開放
獣医学部新設	獣医学部の新設を可能とする特例
農地権利移転許可事務の移管	農地権利移転許可事務を農業委員会から市町村へ移管
一般企業による農地取得	一般企業による自治体を通じた農地取得の特例
国有林野の貸付面積拡大	国有林野の貸付面積の拡大（5ha→10ha）
単式蒸留焼酎等の免許要件	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和（最低製造数量の適用除外又は緩和）
近未来技術実証ワンストップセンター	自動車の自動運転や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセンターの設置
課税特例(設備投資促進)	設備投資促進税制（特別償却・特別控除）
課税特例(スタートアップ所得控除)	所得控除（法人の所得に対する課税の特例）
課税特例(エンジェル)	エンジェル税制（ベンチャー企業に個人が出資した場合の課税の特例）
利子補給金	事業者が指定金融機関から必要な資金を借り入れる場合に利子補給金を支給
データ連携基盤整備事業	様々な主体から提供されるデータを一元的に収集・整理し、複数分野のサービスで活用するための基盤を整備